議第 69 号

下呂市水道事業給水条例の一部を改正する条例について

下呂市水道事業給水条例の一部を改正する条例を別紙のとおり定める。

令和元年 11 月 29 日提出

下呂市長 服 部 秀 洋

提 案 理 由

水道法（昭和 32 年法律第 177 号）の一部改正により、水道事業者の指定を受けている給水装置工事事業者の指定について有効期間が設けられ、5 年間の更新制が導入された。指定給水装置工事事業者指定手数料について、指定の更新についても同様の手数料とするため、当該条例の一部を改正するもの。

下呂市水道事業給水条例の一部を改正する条例

下呂市水道事業給水条例（平成16年下呂市条例第177号）の一部を次のように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p style="text-align: center;">（工事の施行）</p> <p>第8条 （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>3 給水装置の新設、改造又は修繕をする者及びその工事を施行する者は、給水装置の構造を水道法施行令（昭和32年政令第336号。以下「政令」という。）<u>第6条</u>に定める基準に適合させなければならない。</p> <p>4 給水装置の新設、改造又は修繕をする者及びその工事を施行する者は、<u>政令第6条</u>に定める基準に適合する材料を使用しなければならない。</p> <p style="text-align: center;">（手数料）</p> <p>第32条 手数料は、次の各号の区分により、申込者から申込みの際、これを徴収する。ただし、管理者が、特別の理由があると認めた申込者からは、申込後徴収することができる。</p> <p>（1） （略）</p> <p>（2） 指定給水装置工事業業者指定手数料 （第8条第1項の規定による指定給水装置工事業業者の<u>指定（法第25条の3の2第1項による指定の更新を含む。）</u>に係る手数料をいう。） 1件につき 10,000円</p> <p>（3） （略）</p> <p style="text-align: center;">（給水装置の基準違反に対する措置）</p>	<p style="text-align: center;">（工事の施行）</p> <p>第8条 （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>3 給水装置の新設、改造又は修繕をする者及びその工事を施行する者は、給水装置の構造を水道法施行令（昭和32年政令第336号。以下「政令」という。）<u>第5条</u>に定める基準に適合させなければならない。</p> <p>4 給水装置の新設、改造又は修繕をする者及びその工事を施行する者は、<u>政令第5条</u>に定める基準に適合する材料を使用しなければならない。</p> <p style="text-align: center;">（手数料）</p> <p>第32条 手数料は、次の各号の区分により、申込者から申込みの際、これを徴収する。ただし、管理者が、特別の理由があると認めた申込者からは、申込後徴収することができる。</p> <p>（1） （略）</p> <p>（2） 指定給水装置工事業業者指定手数料 （第8条第1項の規定による指定給水装置工事業業者の<u>指定</u>に係る手数料をいう。） 1件につき 10,000円</p> <p>（3） （略）</p> <p style="text-align: center;">（給水装置の基準違反に対する措置）</p>

改正後	改正前
<p>第38条 管理者は、水の供給を受ける者の給水装置の構造及び材質が、政令第6条に規定する、給水装置の構造及び材質の基準に適合していないときは、その者の給水契約の申込みを拒み、又はその者が給水装置をその基準に適合させるまでの間、その者に対する給水を停止することができる。</p> <p>2 (略)</p>	<p>第38条 管理者は、水の供給を受ける者の給水装置の構造及び材質が、政令第5条に規定する、給水装置の構造及び材質の基準に適合していないときは、その者の給水契約の申込みを拒み、又はその者が給水装置をその基準に適合させるまでの間、その者に対する給水を停止することができる。</p> <p>2 (略)</p>

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

【参考資料】

下呂市水道事業給水条例の一部を改正する条例要綱

1. 改正理由

水道法（昭和 32 年法律第 177 号）の一部改正により、水道事業者の指定を受けている給水装置工事事業者の指定について有効期間が設けられ、5 年間の更新制が導入されました。指定給水装置工事事業者指定手数料について、指定の更新についても同様の手数料とするため、当該条例の一部を改正するものです。

2. 概要

（1）水道法施行令（昭和 32 年政令第 336 号）の改正による、条ずれを改めます。

（第 8 条、第 38 条関係）

（2）更新の際も指定時と同様の手数料を徴収することとします。

（第 32 条関係）

（3）この条例は、公布の日から施行します。

（附則関係）